

## 2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成31年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆7,223億円（一般会計7,944億円、特別会計6,606億円、公営企業会計2,673億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ68億円、0.4%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ99億円、1.3%増の規模となった。

会 計 別	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	17,223 04	17,155 09	67 95	0.4
一般会計 ア	7,944 13	7,844 66	99 47	1.3
特別会計 イ	6,606 25	6,663 50	△ 57 25	△ 0.9
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7 76	8 10	△ 34	△ 4.2
2 国民健康保険事業	1,438 19	1,445 80	△ 7 61	△ 0.5
3 介護保険事業	1,442 75	1,388 47	54 28	3.9
4 後期高齢者医療	203 30	192 85	10 45	5.4
5 中央卸売市場第一市場	46 81	44 95	1 86	4.1
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	8 87	13 25	△ 4 38	△ 33.1
7 農業集落排水事業	52	50	2	4.0
8 土地区画整理事業	6 62	3 42	3 20	93.6
9 駐車場事業	52	7 26	△ 6 74	△ 92.8
10 土地取得	65 68	95 23	△ 29 55	△ 31.0
11 市公債	3,360 75	3,437 95	△ 77 20	△ 2.2
12 市立病院機構病院事業債	24 48	25 72	△ 1 24	△ 4.8
小 計（ア＋イ）	14,550 38	14,508 16	42 22	0.3
公営企業会計 ウ	2,672 66	2,646 93	25 73	1.0
1 水道事業	655 74	558 62	97 12	17.4
2 公共下水道事業	937 04	987 80	△ 50 76	△ 5.1
3 自動車運送事業	279 20	271 28	7 92	2.9
4 高速鉄道事業	800 68	829 23	△ 28 55	△ 3.4

### 3 一般会計歳入予算の内訳

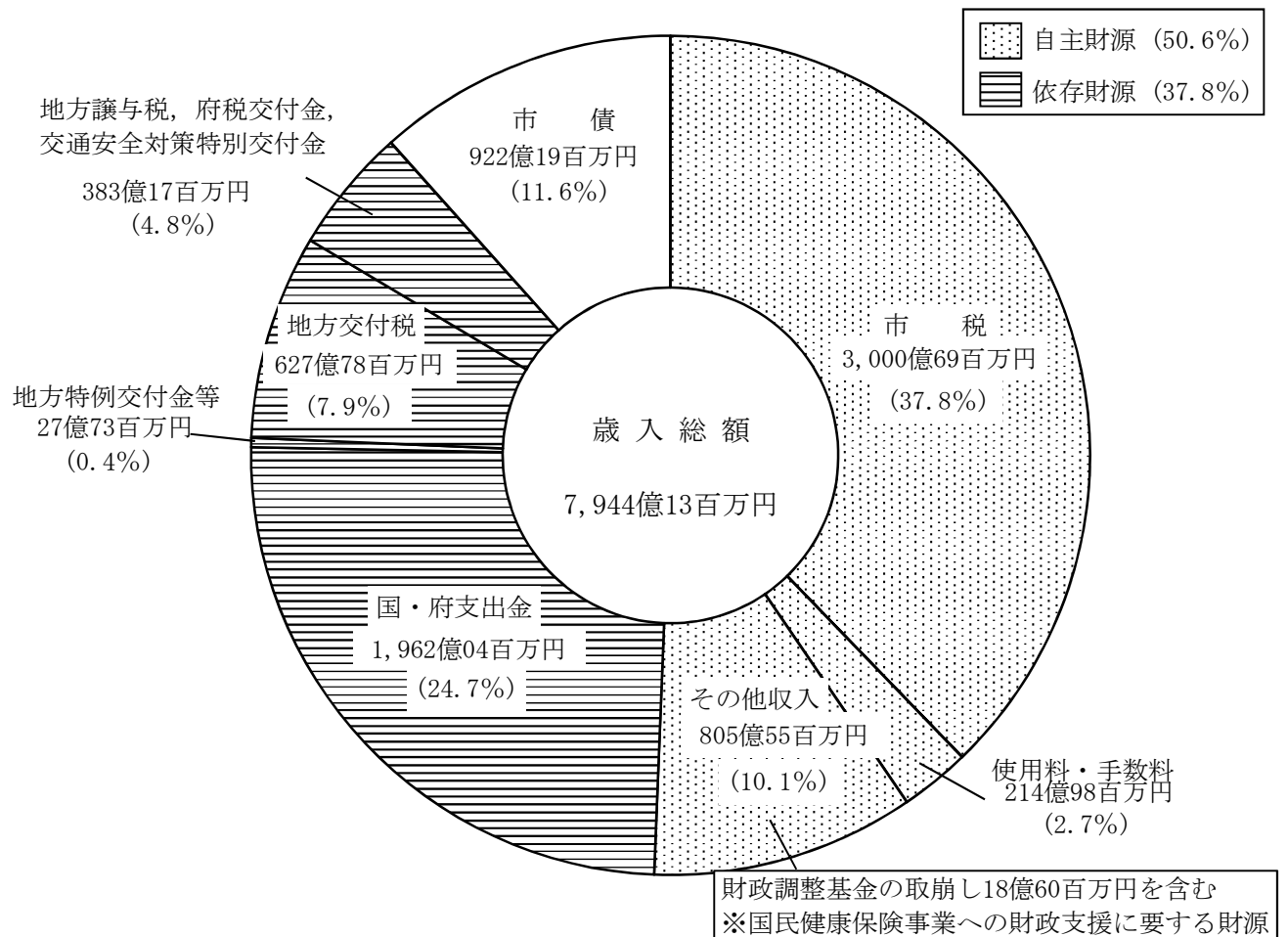
区分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	3,000 69	37.8	2,853 30	36.4	147 39	5.2
地 方 譲 与 税	33 57	0.4	33 05	0.4	52	1.6
府 税 交 付 金	342 60	4.3	392 11	5.0	△ 49 51	△ 12.6
地 方 特 例 交 付 金	14 26	0.2	11 44	0.1	2 82	24.7
臨 時 交 付 金	13 47	0.2	-	0.0	13 47	皆 増
地 方 交 付 税	627 78	7.9	622 18	7.9	5 60	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7 00	0.1	7 00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,962 04	24.7	1,899 53	24.2	62 51	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	214 98	2.7	207 03	2.6	7 95	3.8
そ の 他 収 入	805 55	10.1	833 97	10.7	△ 28 42	△ 3.4
市 債	922 19	11.6	985 05	12.6	△ 62 86	△ 6.4
合 計	7,944 13	100.0	7,844 66	100.0	99 47	1.3

(注1) 平成31年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）36,622百万円（30年度43,482百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	994 00	12.5	1,057 00	13.5	△ 63 00	△ 6.0
----------------	--------	------	----------	------	---------	-------



#### 4 市税収入予算の内訳

税 目	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,474 57	1,374 17	100 40	7.3
個人分	1,141 99	1,093 09	48 90	4.5
法人分	332 58	281 08	51 50	18.3
固 定 資 産 税	1,069 24	1,045 81	23 43	2.2
軽 自 動 車 税	18 34	17 84	50	2.8
市 た ば こ 税	83 54	88 75	△ 5 21	△ 5.9
入 湯 税	1 04	1 04	0	0.0
事 業 所 税	74 45	74 05	40	0.5
都 市 計 画 税	237 88	232 66	5 22	2.2
宿 泊 税	41 63	18 98	22 65	119.3
市 税 合 計	3,000 69	2,853 30	147 39	5.2

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段( )内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一 般 会 計 予 算 額	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)
市 税	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)
うち個人市民税	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)
うち法人市民税	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)
うち固定資産税	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)

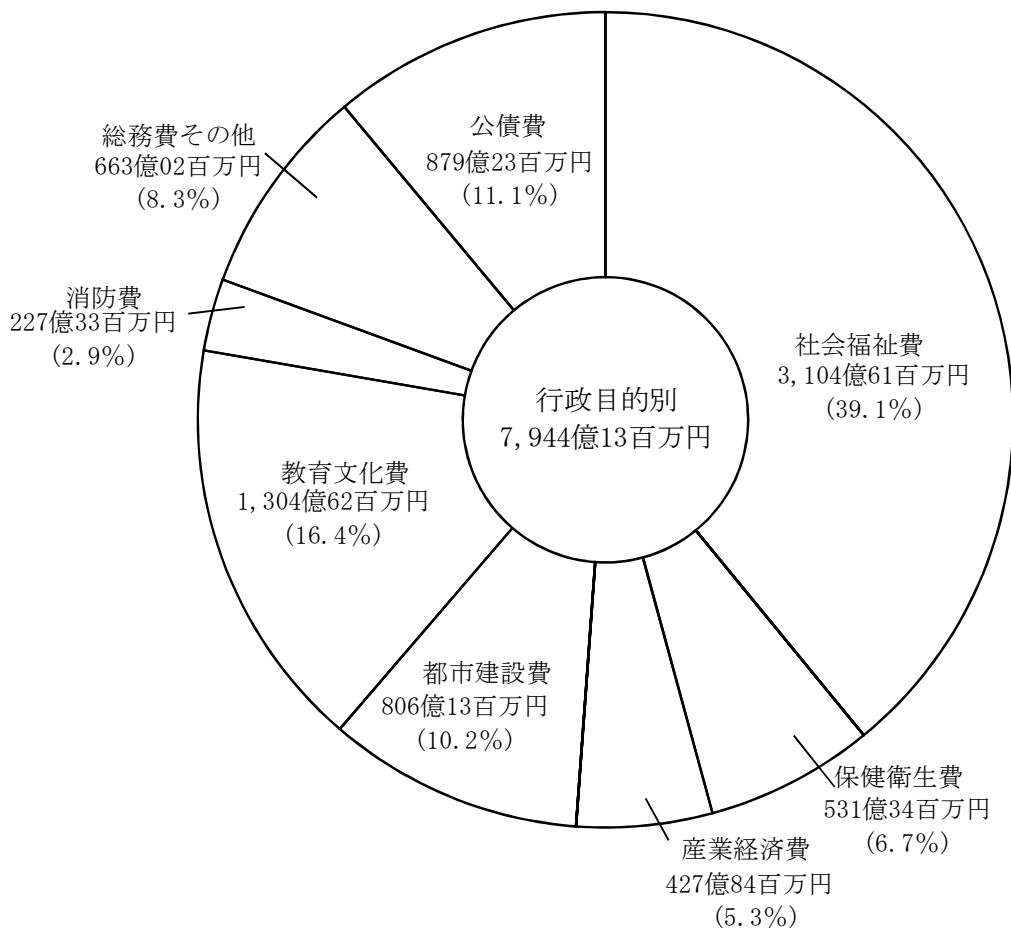
## 5 一般会計歳出予算の内訳

### (1) 行政目的別内訳

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社会福祉費	3,104:61	39.1	3,001:23	38.2	103:38	3.4
保健衛生費	531:34	6.7	571:11	7.3	△39:77	△7.0
産業経済費	427:84	5.3	446:81	5.7	△18:97	△4.2
都市建設費	806:13	10.2	800:27	10.2	5:86	0.7
教育文化費	1,304:62	16.4	1,299:86	16.6	4:76	0.4
消防費	227:33	2.9	228:98	2.9	△1:65	△0.7
総務費その他	663:02	8.3	622:47	8.0	40:55	6.5
公債費	879:23	11.1	873:94	11.1	5:29	0.6
合 計	7,944:13	100.0	7,844:66	100.0	99:47	1.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

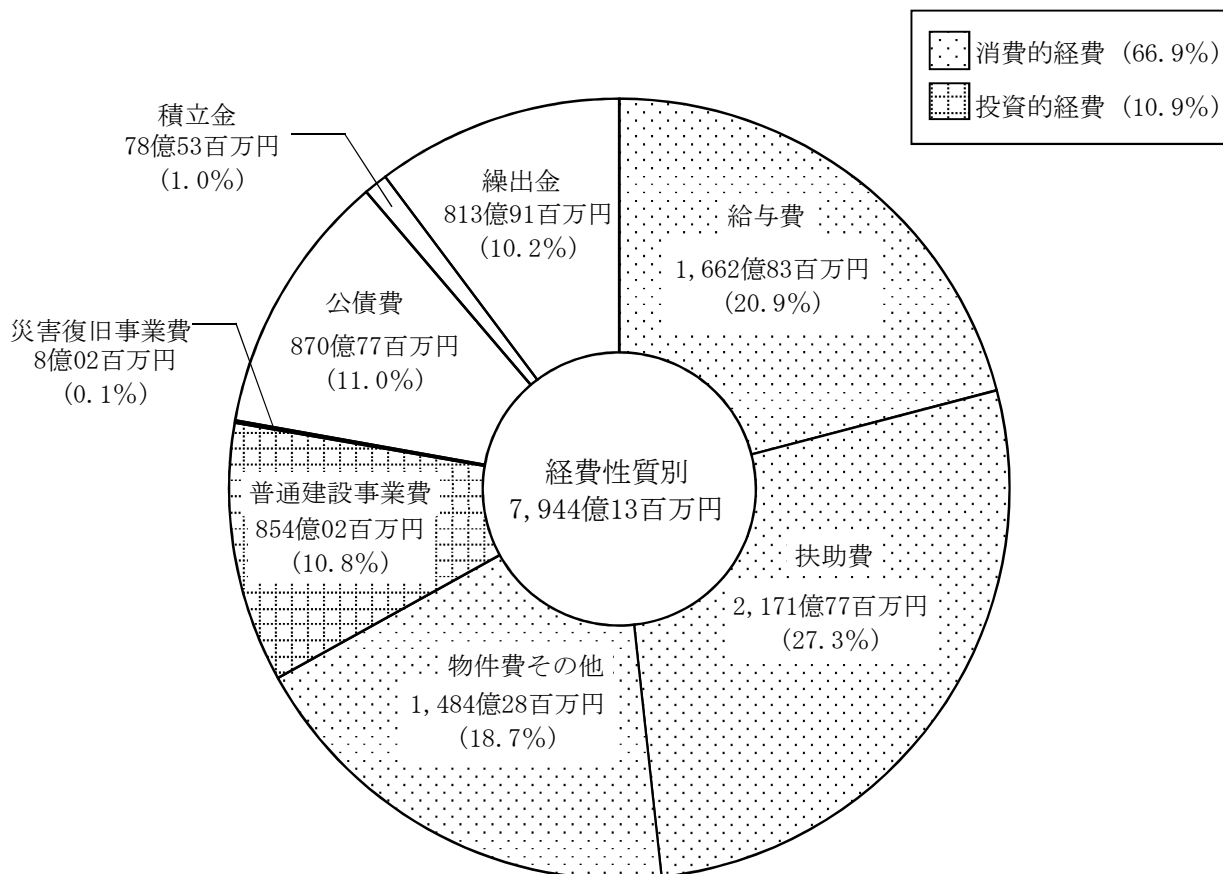
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子20百万円、事務費（市債発行手数料等）826百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	5,318.88	66.9	5,257.06	67.0	61.82	1.2
給与費	1,662.83	20.9	1,683.17	21.5	△ 20.34	△ 1.2
扶助費	2,171.77	27.3	2,118.04	27.0	53.73	2.5
物件費その他	1,484.28	18.7	1,455.84	18.5	28.44	2.0
投資的経費	862.04	10.9	869.92	11.1	△ 7.88	△ 0.9
普通建設事業費	854.02	10.8	865.60	11.0	△ 11.58	△ 1.3
補助事業	505.12	6.4	581.87	7.4	△ 76.75	△ 13.2
単独事業	348.90	4.4	283.73	3.6	65.17	23.0
災害復旧事業費	8.02	0.1	4.32	0.1	3.70	85.6
公債費	870.77	11.0	865.15	11.0	5.62	0.7
積立金	78.53	1.0	54.63	0.7	23.90	43.7
繰出金	813.91	10.2	797.90	10.2	16.01	2.0
合 計	7,944.13	100.0	7,844.66	100.0	99.47	1.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



## 6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況

### 市債発行額の推移

	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
全会計 (臨時財政対策債を除く)	1,866:06	2,056:17	△190:11	△9.2
(臨時財政対策債を含む合計)	(2,589:43)	(2,594:56)	(△5:13)	(△0.2)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	555:97	550:23	5:74	1.0
(臨時財政対策債)	(366:22)	(434:82)	(△68:60)	(△15.8)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(922:19)	(985:05)	(△62:86)	(△6.4)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

### 市債残高の推移

	平成31年度末	平成30年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
全会計 (臨時財政対策債を除く)	16,691:17	16,801:81	△110:64	△0.7
(臨時財政対策債を含む合計)	(21,596:90)	(21,509:20)	(87:70)	(0.4)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	8,744:36	8,711:74	32:62	0.4
(臨時財政対策債)	(4,905:73)	(4,707:39)	(198:34)	(4.2)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(13,650:09)	(13,419:13)	(230:96)	(1.7)
特別会計	423:37	418:93	4:44	1.1
公営企業会計	7,523:44	7,671:13	△147:69	△1.9

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### 主な基金の状況

基金名	平成30年度末	平成31年度中		平成31年度末
	残高見込額	積立見込額	取崩見込額	残高見込額
市庁舎整備	13,799	11	1,830	11,980
(一般会計への貸付金除く)	(2,399)	(11)	(1,830)	(580)
公共施設等整備管理	2,328	165	703	1,790
財政調整	3,006	3	1,860	1,149
公債償還	160,361	41,031	36,687	164,705
(一般会計への貸付金除く)	(131,581)	(41,031)	(36,687)	(135,925)

(31年度末貸付残高見込11,400)

(31年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 公債償還基金の平成31年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額6,464百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額 (平成31年度末見込) 25,266百万円

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## 平成 31 年度予算における宿泊税充当事業

31 年度の宿泊税充当事業は、平年度化による税収増を活用し、「観光課題の解消、市民生活との調和を図る取組」をはじめ、市民、観光客、観光関係事業者が宿泊税の導入効果を実感できる取組を充実

〔 事業経費 71 億円，うち充当額 42 億円 〕

### ①混雑対策・分散化 【充当額：8.7 億円】

( ) は充当額  
[単位：百万円]

- ①市バス・観光地等の一部における混雑への対策強化 (322)  
前乗り後降り方式の導入の拡大、  
観光系統専用車両（洛バス）の新たな車両デザインの導入の拡大、  
大型手荷物に対応したバス車両の導入の拡大、  
おもてなしコンシェルジュによる交通・観光案内、  
手ぶら観光の普及促進、観光案内標識の設置・改良など
- ②観光客の集中の緩和に向けた取組 (111)  
「とっておきの京都」プロジェクト、ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業など
- ③観光地等交通対策（嵐山地区、東山地区） (30)
- ④地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業 (6)
- ⑤交通バリアフリー化対策 (296)  
駅等のバリアフリー化（京福北野白梅町駅など）、道路のバリアフリー化（七条通など）
- ⑥安心・安全な東大路歩行空間創出事業 (71)
- ⑦京都駅八条口駅前広場運営 (32)

### ②民泊対策 【充当額：1.4 億円】

- ⑧「民泊」対策事業 (127)  
民泊通報・相談窓口の運営、違法不適切な民泊の調査、簡易宿所に対する運営状況の査察など
- ⑨民泊等に対する火災予防対策 (9)
- ⑩地域まちづくり支援の取組 (7)  
まちづくりの専門家派遣

### ③宿泊事業者支援・宿泊観光推進 【充当額：3.9 億円】

- ⑪旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 (28)
- ⑫海外への情報発信強化（RYOKANブランドの更なる発信） (5)
- ⑬修学旅行生誘致に向けた取組 (14)
- ⑭M I C E 誘致対策 (142)  
M I C E 国際競争力強化推進事業、コンベンション推進事業など
- ⑮「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進 (156)
- ⑯観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト (37)
- ⑰宿泊施設を核とした地域連携促進事業 (4)

#### ④受入環境整備 【充当額: 7.1億円】

- ⑱災害時の観光客等への対策 (15)  
近年の大規模災害を踏まえた更なる防災体制の強化(帰宅支援サイトの利便性向上),  
ターミナルにおける防災対策推進事業(多言語情報の発信力強化)など
- ⑲世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業 (53)
- ⑳インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業 (48)
- ㉑ユニバーサルツーリズム普及促進事業 (3)
- ㉒鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 (67)
- ㉓自転車走行環境整備 (32)
- ㉔京都駅前バスターミナルへのミスト装置の設置や観光地周辺トイレの洋式化等による受入環境の整備・充実 (393)
- ㉕市バス・地下鉄の利便性向上 (104)  
市バス車内液晶モニター増設, 地下鉄車内案内表示装置等の4箇国語対応,  
新たな案内用図記号への更新

#### ⑤国内外への情報発信 【充当額: 2.6億円】

- ㉖京都の魅力の国内外への情報発信の強化 (211)  
観光・文化コンテンツの発信力強化(京都観光オフィシャルサイトの機能強化),  
海外への情報発信強化(海外情報拠点の増設, 海外商談会への参加, Japan Expo への出展)など
- ㉗「観光と文化をテーマとした国際会議 第4回京都会議(仮称)」の開催 (45)

#### ⑥京都ならではの文化振興・美しい景観の保全 【充当額: 16.8億円】

- ㉘京町家の保全及び継承に関する取組 (180)
- ㉙文化財の保全・継承に向けた取組 (277)  
祇園祭創始1150年記念事業, “京都を彩る建物や庭園”助成制度, 市指定文化財等保存修理など
- ㉚文化・伝統産業の担い手育成 (101)  
京都文学賞(仮称)の実施, 映画に係る新たな顕彰制度の創設, 子ども能楽大連吟(仮称)の実施,  
小・中学生による伝統文化体験の充実など
- ㉛伝統産業の魅力発信 (329)  
京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業, 繊維産業振興事業(きものステーション・京都)など
- ㉜「文化の薫り漂う, 歩いて楽しい岡崎」の推進 (124)  
動物園の魅力発信強化事業, 岡崎地域活性化ビジョンの推進など
- ㉝文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業 (10)
- ㉞歴史的景観の保全に向けた取組 (517)  
「新景観政策」の更なる進化(魅力ある夜間景観づくり), 歴史的町並み再生事業,  
歴史的景観を保全・継承する京の道づくりなど
- ㉟雨庭整備事業 (5)
- ㊱無電柱化事業 (138)

#### 宿泊税課税・徴収経費 【充当額: 1.1億円】

- ・課税・徴収事務経費 (57)
- ・宿泊事業者への事務費補助金 (57)  
前年度の特別徴収額の2.5%(当初5年間は3%)を補助金として交付



## 京プラン実施計画・第2ステージ期間中(平成31～32年度)の収支見通し

(平成31年度予算を反映し、基本的には前回(平成30年2月)同様、機械的に算定した)

### 歳入(ア)

(単位:億円)

項 目	(参考) 30年度予算	31年度予算	32年度推計
市税	2,853	3,001	2,990
地方交付税・臨時財政対策債	1,057	994	876
地方譲与税・府税交付金その他	451	436	577
小計(一般財源総額)	4,361	4,431	4,443
国・府支出金	1,900	1,962	1,950
市債(臨時財政対策債除く)	495	493	445
その他	962	930	910
歳入総額	7,718	7,816	7,748

※税収等の見込の基となる経済成長率は、前回の試算と同様、名目成長率1.5%とした。

### 歳出(イ)

(単位:億円)

項 目	(参考) 30年度予算	31年度予算	32年度推計
人件費	1,683	1,663	1,669
扶助費	2,118	2,172	2,196
公債費	865	871	880
投資的経費	870	862	770
他会計繰出金等	853	892	910
その他	1,456	1,484	1,482
歳出総額	7,845	7,944	7,907

※平成30、31年度は、財政構造改革による財源捻出額を反映した歳入・歳出となっている。

### 財政構造改革による財源捻出額(ウ)

(単位:億円)

①人件費の削減	(23)	(12)	15
②事業の見直し等	(60)	(40)	40
③資産有効活用等	(38)	(20)	20
合計	(121)	(72)	75

特別の財源対策(ア+イ+ウ)	△127	△128	△84
公債償還基金の取崩し	71	65	23
行政改革推進債の活用	56	63	61

#### 【32年度の投資的経費の見通し】

- 10億円以上の総事業費が見込まれる大規模事業のうち、32年度に大きな増減が見込まれる以下の事業について、現時点の概算で積み上げている。

クリーンセンター整備、市庁舎整備、市立芸大移転整備(崇仁北部改良事業等含む)、大型汎用コンピュータオープン化、地域リハビリテーション推進センター等3施設一体化整備、学校統合等整備

- 道路整備や橋りょう耐震化、介護基盤整備や保育所整備、スポーツ施設整備等その他の投資事業については、毎年度一定の経費が見込まれるため、31年度予算と同水準とした。